



みえ県議会 だより

発行／三重県議会 編集／三重県議会広聴広報会議

「みえ県議会だより」に関するご意見・ご感想をお寄せください。

〒514-8570 津市広明町13 TEL 059 (224) 2877

FAX 059 (229) 1931 MAIL gikaik@pref.mie.lg.jp

URL <https://www.pref.mie.lg.jp/KENGIKAI/>

URL <https://www.gijiroku.jp/mie/> (スマホ版)

URL <https://www.facebook.com/miepref.gikai> (Facebook)

議会
ホームページ



スマホ版
議会だより



議会
Facebook



青蓮寺湖 弁天橋 (名張市)

総務地域連携交通常任委員会

地域公共交通の取り組みについて

県内の地域公共交通の維持・確保に向け、県内交通事業者との意見交換や「みえ高校生県議会」で高校生からいただいた提案を通して、喫緊の課題である運転士確保等に取り組む事業者に対し、より一層の支援を行うよう、県当局に対して要望しました。

DXの推進について

市町DXの促進に力を入れている広島県庁を訪問し、県と市町が協働して行うデジタル人材の確保・育成の取り組み(DXShip (デジシップ) ひろしま)について調査を行い、委員会での議論に生かしました。



DXShipひろしまについて調査 (広島県)

環境生活農林水産常任委員会

食料の安定供給と食料自給力の向上に向けた取り組みについて

委員会では、食料の安定的な供給と食料自給力の向上に向けて調査を行いました。県で検討が進む「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」の改正およびこの条例に基づく基本計画の見直しに当たっては、県内農業生産の拡大と食料自給率の向上を目指す内容とすることなどを県当局に対して要望しました。



県内の農業生産に関する調査 (多気町)

「みえ高校生県議会」での提案等への対応

「みえ高校生県議会」での高校生からの質問や提案を踏まえ、県当局に対して、県産農林水産物の更なる魅力発信や販路拡大に向けた取り組みの推進、県産材のより一層の利用促進、および県民の森林保全や木材利用に対する意識醸成について要望しました。

防災県土整備企業常任委員会

能登半島地震を踏まえた防災・減災対策について

本県では、いつ発生してもおかしくない南海トラフ地震に備え、県民の命を守ることを最優先に防災・減災対策の取り組みを進めています。

委員会の県外調査では、昨年1月1日に発生した能登半島地震により甚大な被害を受けた石川県を訪れ、輪島市、珠洲市等の被災現場を実際にその目で確認しながら、道路、海岸、上下水道施設の復旧、復興状況等について調査を行いました。

県外調査で得られた知見を、県が市町と共に行う孤立地域対策や避難所の環境改善等、南海トラフ地震対策の強化のための調査・議論に生かしました。



能登半島地震の被災地を調査 (石川県)

重点調査項目の一部について、その審査・調査の内容を紹介します。

6つの常任委員会では、それぞれ複数の「重点調査項目」を設定し、三重県が抱える課題や県の施策などを審査・調査しました。

行政部門別常任委員会における令和6年度の活動紹介

政策企画雇用経済観光常任委員会

大阪・関西万博に向けた取り組みの推進について

委員会では、大阪・関西万博の好機を捉えた、本県の認知度向上、観光誘客の取り組みについて調査しました。2025年日本国際博覧会協会や関西観光本部を訪問し、万博の開催に向けた取り組み状況や万博を契機とした広域観光の推進の取り組み状況について調査を行ったうえで、県当局に戦略的な取り組みの充実について要望しました。



万博に向けた取組状況について調査 (大阪府)

人口減少対策について

人口減少の進展に伴い、生産年齢人口が大きく減少していく見通しの中、県において喫緊の課題となっている人材確保対策について調査し、県当局に対して、新たな対策も含めて、集中的に取り組むを進めていくことを要望しました。

医療保健子ども福祉病院常任委員会

子ども条例について

本県では、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを目指し、平成23年に「三重県子ども条例」を制定しましたが、子どもを取り巻く環境が大きく変化している昨今の状況を踏まえ、今般、この条例を改正しました。

改正に向けた議論の参考とするため、委員会では神奈川県川崎市にある「子ども夢パーク」を訪問し、「川崎市子どもの権利に関する条例」策定の経験や、不登校・ひきこもりの児童・生徒に求められる居場所づくり等を調査し、調査後の委員会では県当局に対して子どもの権利を守ることを目的とした改正を進めるよう要望し、この意見が改正条例に反映されました。



子どもの居場所づくりについて調査 (神奈川県)

教育警察常任委員会

教員不足について

県内での教員不足が深刻化しており、教員採用選考試験の受験者数が減少傾向にあることから、学校における働き方改革など教員の確保に向けて効果的な取り組みを進め、教職員の人材確保に対応するよう県当局に対して要望しました。

少人数学級の成果について (適正規模)

山梨県は25人学級編制を導入していることから、山梨県議会と山梨県北杜市立長坂小学校を訪問し、その現状や効果について調査を行い、委員会での議論に生かしました。



山梨県議会での調査 (山梨県)